

アムンディ・マーケットレポート

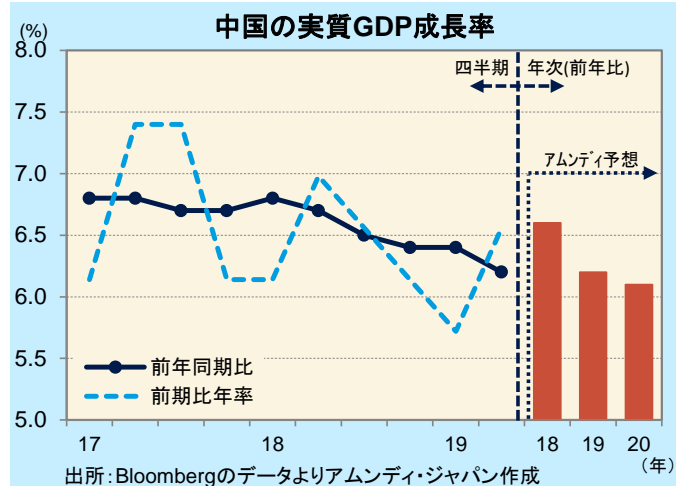
中国の2019年4-6月期 GDP について

- ① 実質 GDP は前年同期比+6.2%、天安門事件後の景気減速期以来の低水準で、景気減速が続きます。
- ② 4-6 月期は消費、固定資産投資、輸出と全般的に減速しましたが、足元は回復の兆しも見られます。
- ③ 対米交渉は依然不透明ですが、欧米の金融緩和と景気対策効果で、年後半景気は底堅いと考えます。

足元では回復の動きも

15日、中国国家統計局が発表した2019年4-6月期の実質GDPは前年同期比+6.2%で、年間も含めると、天安門事件後の1990年の前年比+3.9%以来最低となりました（四半期は1992年以降）。

+6.2%に対する主要需要項目の寄与度は、消費支出が+3.4%、総資本形成が+1.6%、純輸出が+1.2%。1-3月期対比でそれぞれ-0.8、+0.8、-0.3と、個人消費支出の伸び悩み、総資本形成の回復がうかがえます。純輸出は輸入減少が寄与度を押し上げました。なお、総資本形成については、固定資産投資が4-6月期は前年同期比+5.3%と、1-3月期の同+6.3%から減速しており、在庫投資の増加が影響したと見られます。

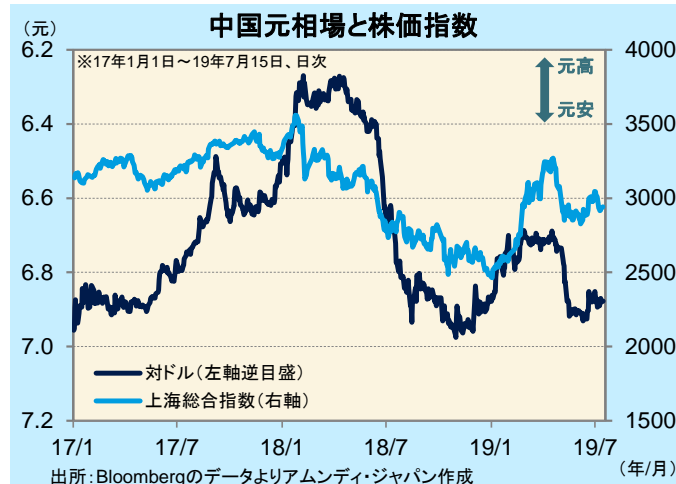


足元では、6月の小売売上が前年同月比+9.8%と、4月の同+7.2%を底に回復、固定資産投資も6月は前年同月比+6.3%と5月の同+4.3%から回復しています（年初来累計値から推計）。対米通商交渉が依然不透明で、景気下押し圧力は根強いものの、欧米金融当局が緩和姿勢を強め、景気対策効果もあることから、年後半の景気は次第に底堅くなってくると考えています。

政治要因拭えないが、年後半の景気に期待つなぐ

通貨と株価は、5月初めに米国が対中輸入品の関税強化を表明したことを受け、元相場、株価共に大きく下落しましたが、その後は落ち着いています。6月下旬以降、対米通商交渉の進展へ期待が高まったことも、市場の下支えに寄与していると見られます。

元相場、株価共に政治要因で動いているため、依然として波乱含みと言わざるを得ません。当面は、協議が再開された対米貿易協議の行方を見守る局面です。ただし、年後半の景気が底堅くなることで、現在も下方修正気味である企業業績見通しが底打ちすると期待され、元相場も下支えされると考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- ・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1907055>